農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

地域計画策定へ 準備整え、いち早く着手

地域の課題や進め方、事前に協議

「農地守る」基本に話し合い

香川 まんのう町農業委員会

まんのう町農業委員会（中浦優会長、75）は、地域計画策定に向けた活動を県内でいち早く着手。目標地図の素案作成だけでなく、座談会や計画策定などでも中心的な役割を担っており、地域の農業者の高い経営継続意欲の再確認や若手農業者の自主的な活動につながるなど成果をあげている。

農業委員・推進委員が座談会をけん引

中浦会長

同農業委員会では、2022年4月から数回にわたり定例総会の場を活用して、地域計画や目標地図の作成について農業委員・農地利用最適化推進委員へ周知し理解を深めてきた。

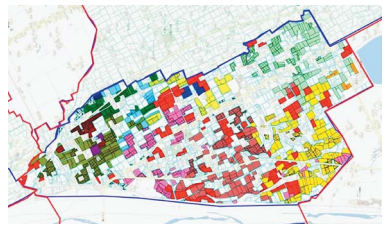
同年10月に農業委員・推進委員で構成する「地域計画検討会議」を町内4地区で立ち上げ、地域の課題や座談会の進め方などを協議。23年2月に1回目の座談会を、町内全域の計7地区で開いた。地区ごとの活動に対する温度差をなくすため、準備の際は全ての地区を同時並行で進めた。

座談会には、認定農業者や規模拡大している担い手のほか、中讃農業改良普及センター、（公財）県農地機構、JA、自治会長、土地改良区役員らが参加。資料は、「かがわの農地利用最適化推進一斉強化運動」のアンケート結果から得た縮小意向のある耕作者の農地を抽出・整理し、農業委員会サポートシステムから出力した地図などを用いた。

「あくまで現状維持で農地を守っていこうという考えのもと話し合いを進めている。座談会では縮小意向が多いと想像していたが、農家の営農継続の意欲が高く、懸念していたほど高齢化は大きな課題にならなかった」と中浦会長は話す。

座談会契機に若手が自主組織設立

地区を越えた活動に波及



出力した地図をもとに話し合った

これまでの座談会を契機に町内の若手農業者らが自主的な活動組織を立ち上げ、地区を越えた研修会の開催に至るなどの波及効果も得られた。

座談会は、24年2月に3回目を開いた。25年2月までに計5回の開催を予定している。

円滑に進んでいる要因として「農業委員・推進委員が積極的に動いたことで、農家と行政の距離を縮める事ができた」と農業委員会の藤原道広事務局長は振り返る。

また、「農家は非常に前向きで熱意ある人も多い。こうした人たちが十分活躍できるよう、今後も委員と事務局が一体となり、活動をリードしていきたい」と中浦会長は意気込む。

STOP ストップ 鳥獣害 394

アフリカ豚熱に最大限の警戒を

韓国・釜山広域市、野生猪で感染拡大

「アフリカ豚熱の侵入リスクが、かつてないほど高まっている」――。坂本哲志農相は2日の定例会見でそう言って、最大限の警戒を呼びかけた。理由は、韓国での感染拡大。特に1月以降、日本の定期便が発着する釜山広域市で野生猪での感染が急拡大したことで「一段、段階が変わった」（農水省）。

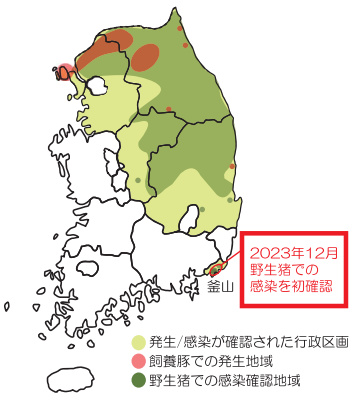
韓国では、北部から南部にかけて徐々に同病が広がっており、昨年12月に同市で野生猪での感染が初めて確認された＝図。そして、1月には日本に向かうフェリーターミナルに近い場所で野生猪での感染を確認。これで一気に緊張が高まった。航路は、対馬、下関、大阪、博多を結んでおり、毎日のようにフェリーが発着している。同病が確認されたのは、ターミナルから直線で5キロ以内という、まさに目と鼻の先の距離だ。裏山の周囲は市街地で囲まれているため、ウイルスを持ち込んだのは人や車両などの可能性が極めて高く「同じことが港で起こってもおかしくない」（同省）。

同病は、普通の豚熱と異なり、病原性が強い傾向にあり、ワクチンも治療法もない。そして、ウイルスは環境耐性があり、食肉・死体でも長期に感染性を持ち続ける。

同省では、国際空海港での靴底消毒や畜産物持ち込み禁止を呼びかけるなど水際対策を強化。同日には都道府県に向けて、対策強化を呼びかける通知を発出した。

そこでは、野生猪対策を明記。狩猟・有害鳥獣捕獲関係者が山林などに立ち入り、退出する際に靴底を洗浄・消毒すること、野生猪の死体を発見した場合の通報窓口、連絡体制を整備し、適切・迅速な処分を行うことが重要としている。

図 韓国におけるアフリカ豚熱の発生状況



農水省資料より作成　2024年2月1日時点

菜の花と豚肉のマスタード炒め

今泉久美の郷土食材レシピ【香川県】

（1人分239キロカロリー、塩分1.0グラム）

◆材料（4人分）　菜の花1束200グラム、豚ロースとんかつ用2～3枚300グラム、A（塩小さじ1/3、黒粗びきコショウ少々）、ニンニク1かけ、オリーブ油大さじ1、塩少々、B（粒マスタード、しょうゆ、酒各大さじ1/2）

◆作り方　❶菜の花は買ってきたらさっと洗って根元を水につけ、パリッとさせて半分に切る。軸が太ければ縦半分に。❷豚肉は1～1.5センチ幅に食べやすい長さに切り、Aを絡めて10分置く。❸ニンニクは芯を取ってみじん切りにする。❹フライパンにオリーブ油を熱し、②を入れて全体に焼き色がつくまで焼く。ほとんど火が通ったらニンニクを加えてさっと炒め、菜の花を乗せて塩を振り、ふたをして1分ほど蒸し焼きにする。❺強火にして全体をさっと炒め、Bを加えて手早く炒める。

農委活動の道しるべ

地域計画で描く地域の将来像⑥

住民参加の地域計画策定をめざす

意見の違いを恐れず、多くの住民が参加する場づくりを

農研機構 農村工学研究部門 資源利用研究領域 地域資源利用・管理グループ上級研究員 唐崎 卓也

筆者は、これまで主に地域振興、環境保全、獣害対策などの分野でワークショップの企画に携わってきた。これらのテーマは、利害対立が少なく、同じ方向性をもって議論できるためワークショップを活用しやすい。

しかし、地域計画策定に関するワークショップは難易度が高い。地域計画の策定では、人や農地の問題を扱うため、地域内の人間関係、社会関係、農家同士の利害関係が絡み合う可能性がある。利害対立が予想される場合、ワークショップの活用には工夫が必要である。

かつて、津波被災地の復興に関するワークショップに関わったことがある。漁港周辺への防潮堤の建設に関する議論では、漁港としての利便性を重視する漁業者と、津波に対する安全性を重視する住民との間には、意見の相違があり、緊張感のあるワークショップとなった。その場では、明確な方向性を見いだすには至らなかった。

しかし、ワークショップを通じて双方の考え方の違いを認識することができた。その後、自治会組織が、防潮堤を検討する住民部会をつくり、提言をまとめることで、住民の意向を反映した防潮堤の建設につながった。

この例のように、必ずしも1回のワークショップで最適なアイデアを見いだせるとは限らない。重要なことは、意見の違いを恐れず、さまざまな立場の住民が参加する場をつくり、対立ではなく共感を生み出すことにある。

地域計画では、10年後にめざすべき農地利用の姿を目標地図として明確化することが求められている。具体的な作業までのすべてをワークショップ形式で行う必要はない。担い手と農地の具体像について、住民同士で議論し、作業する場を地区レベルで設ける必要もあるだろう。また、地域の農業の将来像を考える上では、新たな技術や作物・品種、活用できる制度など、さまざまな情報を取り入れることが有効である。専門家や行政担当者を交えた勉強会を行いつつ、ワークショップを活用すれば、新たなアイデアの創造にもつながる。

この項はおわり

知って得する 農家の法律知識

従業員からの届出制で適切な労務管理を

弁護士 吉田 夏子（松田綜合法律事務所）

従業員の兼業や副業 原則認めることが適当

今月は従業員の兼業（副業）を許すときの法的手続きについてご説明します。

従業員が兼業を行うことのメリットとして、新たな人脈やスキル、経験を得られることや、自分がやりたいことに挑戦できることなどが挙げられます。また、企業の側でも、多様な人材を獲得することができると考えられています。2022年に日本経済団体連合会が発表したアンケート調査結果によると、「兼業を認めている」または「認める予定」の企業の割合は83・9％に上ります。

兼業に関する裁判例では、労働者の勤務時間外の行為については、労働者の私生活の尊重や職業選択の自由の要請から、兼業を全面的に禁止する就業規則は合理性を欠くと判断されており、所属企業の労務提供に具体的に支障が生じる場合や、競合他社へ就職し所属企業の利益を侵害するなどの背信行為がある場合にのみ兼業を制約できると解釈されています。厚生労働省の「副業・兼業の促進に関するガイドライン」は、これらの裁判例を踏まえ、原則として兼業を認める方向で検討することが適当であるとしています。

そこで、兼業を一律に禁止している企業は、原則として兼業を認める方向で就業規則などの見直しを行い、従業員が兼業を行える環境を整備することが望ましいでしょう。また、兼業に伴う労務管理を適切に行うために、従業員からの届出制を設け、兼業の内容を確認する必要があります。就業規則などの見直しにあたっては、厚生労働省のホームページに掲載されている「モデル就業規則」および「副業・兼業に関する届出様式例」が参考になります。

兼業を認めてからは、従業員の心身の健康を確保し、長時間労働とならないようにすることが大切です。原則として自社での労働時間と、労働者からの申告により把握した他社での労働時間を通算して管理する必要があります。また、兼業を行っている従業員とコミュニケーションをとり、従業員の健康確保に必要な措置を講じる必要もあります。

次回は、事業承継の留意事項についてご説明します。

◇次回は3月15日付

のうねんだより

農業者年金は社会保険料控除の対象です

2023年分の所得税等の確定申告の受け付けが2月16日から始まりました。

ご存じの方も多いと思いますが、農業者年金のメリットの一つに、高い節税効果が挙げられます。農業者年金で積み立てる保険料は、将来年金として受け取れるだけではなく、支払った全額が社会保険料控除の対象となります。

保険料月額6万7千円で加入しているケースでは、年間80万4千円が社会保険料控除の対象となります。例えば、課税対象所得が330万円超695万円以下の場合、1年間で約24万4千円の節税となります＝表。

さらに、経営主が、生計を一つにする配偶者や後継者の農業者年金の保険料を支払った場合には、その合計額が経営主の所得から控除でき、その分、課税対象所得が下がるため、より大きな節税効果が得られます。

35歳未満で政策支援加入の対象とならない方は、月額1万円からの加入が可能です。この場合ももちろん、年12万円が保険料控除の対象となります。

保険料は千円単位でいつでも自由に変更できます。経営にゆとりができた際には保険料を増額し、そうではない場合は減額するといった柔軟な対応が可能です。

翌年1年分を「前納納付」した場合の確定申告は、当年中に納めた保険料と合算するか、翌年の申告とするか、農業経営の状況により選択することができます。

農業者の皆さまの節税に対する意識が高まっている今こそ、農業者年金には高い節税効果があることをしっかりと伝えていきましょう。

農業者年金の年金額を試算できるシミュレーターもあります。詳しくは、基金ホームページ（「農年 シミュレーター」で検索）をご覧ください。

老後の備えとしてだけではなく、現役時代の節税対策としても、ぜひ、農業者年金への加入をご検討ください。

（独）農業者年金基金

保険料支払いによる節税効果（所得税・個人住民税・復興特別所得税）の目安

課税対象所得	税率	加入者の支払った保険料別の年間節税額		
		通常加入または政策支援加入	通常加入	
		月額1万円（年額12万円）の場合	月額2万円（年額24万円）の場合	月額6万7千円（年額80万4千円）の場合
195万円以下	15.1%	1万8千円	3万6千円	12万1千円
195万円超330万円以下	20.2%	2万4千円	4万8千円	16万2千円
330万円超695万円以下	30.4%	3万6千円	7万3千円	24万4千円

（注）保険料支払い後も保険料支払い前と適用される税率に変更がないものとして試算しています。百円単位は端数処理しています。

西日本版　各地の話題

地域を守り、食を通じて人をつなぐ

鳥取・大山町　大山カラス天狗　新品種の米・大豆に挑戦

【鳥取】大山町には地域を守るカラス天狗の伝説があり、地域の農業を守っていくとの理念を共有し命名された㈲大山カラス天狗が2014年に設立されている。

現在2代目として代表理事を務める矢田考志さんは40歳代と地域では若手だが、農業委員の傍ら農の雇用事業などの活用で女性や青年の雇用を積極的に推進。さらにインターンシップで中学生の社会体験を受け入れるなど、人材育成にも熱心に取り組んでいる。また農地中間管理事業を活用してまとまった農地を確保し順調に経営面積を拡大。21年には「鳥取県優秀経営農林水産業者」表彰を受けている。

星空舞の圃場の前で大山を背に矢田代表

現在の経営面積は40㌶で、圃場は約200筆を数える。水稲、大豆、白ネギに加え、普及支所などの支援でミニトマトの施設栽培も手がける。

栽培の目玉は県農業試験場が開発した18年デビューの米新品種「星空舞」と、長野県野菜花き試験場が開発し、当時は唯一奨励品種採用予定だった鳥取県の意向もくんで命名された大豆新品種「星のめぐみ」だ。

星空舞は炊飯後の光沢が優れ、おいしさの指標「味度値」が非常に高く、冷めても食感が変わらない。星のめぐみは外観品質が良く、子実の粗タンパク質含有率が高く豆腐加工適性に優れている。

同法人はこの特長を活かしながら、食を通じて人をつなぎ、大山の地域で自然とともに楽しく働き生きた証しを次世代に残していくという高い志で取り組みを進める。

矢田代表は「今では農地も集落単位でまるごと担うことを期待される。中山間地域の農業の難しさはあるが、利益の出せる法人のモデルとしてやっていけることを示したい」と力強く語る。

規格外野菜使いジャム作り

沖縄・南風原町　大城さん夫妻

【沖縄】津嘉山完熟カボチャや食用ヘチマの主産地で知られる南風原町。同町津嘉山の大城野菜生産農園加工所では規格外野菜に着目し、野菜の本来の色味や風味など素材を生かしたカボチャ、ヘチマ、トマトの着色料不使用の完全手作りジャム「831（やさい）ジャム」を商品開発。2018年から発売している。いまでは同町のふるさと納税返礼品や「はえばる良品」に認定されている。

ジャムとヘチマを手に、清美さんと恭彦さん

原料となる野菜は同社代表取締役の大城清美さん（56）の夫の恭彦さん（59）が生産。恭彦さんは露地カボチャ59㌃、ヘチマ16㌃、ニラ3㌃を経営している。

加工所では、素材の旬のおいしさや風味を損なうことなく野菜ペーストから真空冷凍までできる一次加工技術を確立。3種それぞれに県産シークワーサー果汁を加え、爽やかな香りと甘みを引き立たせている。特にヘチマジャムは、県産パッションフルーツ果汁を加えることでまろやかなフルーティージャムに仕上げたと話す。

清美さんは今後も二人三脚で「地域野菜にこだわった子どもたちが食べやすい商品作りと新商品開発に取り組み、野菜の魅力を発信したい」と語る。

すでに18人が新規加入

佐賀・白石町農委会　農年加入推進に力

加入推進部長とJA職員。前列中央で賞状を持つ片渕久司会長

【佐賀】白石町農業委員会では、JAと連携し農業者年金の加入推進に力を入れている。

農業委員と事務局職員、JA支所の支所長と金融課長らで構成する地区推進班をJAの3支所で9班に編成し、推進活動を行っている。

2021年度には13人が農業者年金に新規加入。また、「20歳から39歳の新規加入目標数5人から9人の目標達成度合い部門」で全国1位を獲得し、表彰を受けた。

白石町はタマネギの作付面積が全国5位を誇る。本年度は春にタマネギ価格が高騰。そのため農業者の節税意識の高まりを背景に、9月末の時点ですでに18人の新規加入者を獲得している。

同委員会の片渕久司会長（72）は「今年は農家の経営が非常に良いので、節税対策として農業者年金を周知し、加入推進に向けて農業委員の意識づくりに努めていきたい」と語った。

独自技術で生産に参入

神協産業の山口・田布施町　アルギット農業

【山口】熊毛郡田布施町にある神協産業㈱（北村広政代表取締役社長）は1964年から、北欧の海で育つ「アルギット®」と呼ばれる海藻を用いた肥料の製造から販売までを行っている。会社設立当初は海藻肥料の氷などサツマイモのおいしさを堪能できるスイーツばかりが並んでいる。テイクアウトもできる。

いもあんたっぷりの「いもんぶらん」をすすめる板橋さん

このお店で使用しているサツマイモは、㈲岡山県農商が障がい者就労支援のために設立したNPO法人岡山自立支援センターと連携して栽培されている。適期収穫されたサツマイモは貯蔵庫でじっくり熟成され、就労継続支援事業所のもも子くめなんが製造販売を行っている。

岡山県農商会長の板橋完樹さん（70）は1999年に同社を設立。同社の農園で福祉施設と連携して芋掘会を開催したことをきっかけに、2008年に岡山自立支援センターを設立。現在は主にネギ、ミニトマト、サツマイモを生産し、農福連携で事業を展開している。

農福連携のサツマイモ使用　岡山・久米南町

スイーツ専門のカフェ人気

【岡山】久米南町に「農園スイーツmoimo」が6月にオープンした。田園の中にある平屋約40平方㍍の店舗と約250平方㍍のサツマイモ貯蔵庫は国道53号線から目を引く。

サツマイモを使ったスイーツ専門のカフェで、焼きいもの他、シュークリーム、ブリュレ、かき

知「データ駆動型農業」実践へ

高　IoPクラウド「SAWACHI」本格運用

【高知】高知県は9月21日から、農家がスマホやパソコンを利用して生産と出荷に関するデータを活用できるIoPクラウド「SAWACHI」の本格運用を開始した。

これは経験や勘だけに頼らないデータに基づく農業をめざし、県がJAグループ高知や県内大学などによる産学官連携のもと、県内約1500戸の農家の栽培データを収集して構築した。

SAWACHIは、農家がいつでもどこでもスマホやパソコンでハウスの温度、湿度、日射量などの情報を確認できる機能やハウス内で異常があった際の警報機能がある。ほかにJAへの出荷量と等級データも収集され、トップレベルの農家との比較・分析などもできる。

これまで約300戸の農家で実証運用を行ってきたが、今後は県内の希望者であれば誰でも利用できる。すでに実証運用で利用してきた農家からは「周囲に相談する際に自分のデータを簡単に見せることができる」「県からの栽培技術や病害の情報が役立っている」と高い評価を得ている。

担当する県農業イノベーション推進課ではSAWACHIをきっかけに、多くの生産者にデータに基づいた生産性を高めるデータ駆動型農業を実践してもらい「もっと楽しく、もっと楽に、もっともうかる」農業の実現をめざしていくという。

5の倍数日に定期活動

香川・まんのう町農委会　最適化活動に加え

【香川】まんのう町農業委員会（中浦優会長）は、農地利用最適化活動のほか、本年度から「農業委員会定期活動」を設けて取り組んでいる。

この活動は、毎月5、10、15、20、25、30日（5の倍数）を活動日として設け、農業委員・農地利用最適化推進委員は必ず担当区域内農地や土地改良施設などの目視確認や地元農家との相談対応を行うというもの。担当区域内の農地の利用状況の確認と農地の利用状況の見える化がねらいだ。

昨年12月の全国農業委員会会長代表者集会で「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進に関する申し合わせ決議から委員会内で構想を開始し、全ての委員に地域別で説明した後、今年4月の町農業委員会総会で議決され、同月から活動を始めた。

定期活動により「農業委員会の活動に対して地域の農業者から理解を得られやすくなり、相談対応も多くなった。また地域の課題を委員と農業者が共有でき、課題に迅速に対応できる環境が整いつつある」と町担当者は話している。

今回のカフェの運営で障がい者の就労支援を一層拡充していき、店舗も増やしていきたいと板橋さんは熱い思いを語る。

吉野梨味わいながら3年ぶりのマラソン

熊本・氷川町で大会

【熊本】9月23日の秋分の日、第17回氷川町梨マラソン大会が行われ、県内外から8995人のランナーが参加した。これは特産の吉野梨をPRしようと町が開いているもので、新型コロナウイルスの影響で3年ぶりの開催となった。

フルーツロードを駆け抜ける10㌔と3㌔のコースで、ランナーは秋晴れの空の下一斉にスタート。沿道からの声援を受けながら懸命にゴールをめざした。給水所ではJA竜北果樹部会梨部から吉野梨が振る舞われた＝写真。

参加者からは「とても楽しく走ることができた。また来年も参加したい」との声もあり、同町の秋の景色と味覚を満喫できる大会となった。

（氷川町・上田菜月情報員）

持続可能な農業と活性化で協定

宮崎・川南町と双日

【宮崎】双日㈱と川南町は5月11日、「農業振興を核とした地域創生に関する連携協定」を結んだ。

この協定は双方が有する資源を有効に活用し、アイデアや最新技術を取り入れることで、持続可能な農業と地域を活性化させることが目的。

協定はバイオマスエネルギーの活用やスマート農業の推進、新規高収益作物の導入を柱にしており、農業振興を通じた地域創生につながる取り組みを連携・協力して実施していく考えだ。

協定を締結（左から3人目が川南町の日高昭彦町長、同4人目が双日の湯浅裕司執行役員）

柱の一つであるバイオマスエネルギーの活用では、遊休農地に早生樹のハコヤナギを植栽して、バイオマス燃料として活用する取り組みを行っており、遊休農地の解消も期待されている。

（川南町農業委員会）